

令和4年度事業報告書

和歌山県内の生活衛生関係事業者の経営安定と衛生水準の維持向上を図り、あわせて消費者の利益を擁護し、各生活衛生同業組合を中心とする生活衛生業界の自主的な活動の充実を図ることを目的として、次の事業を実施した。

1. 会議

(1) 理事会・評議員会の開催

年月日	会議内容	開催場所
R4. 4. 19	令和3年度会計監査	本田監事宅 小谷監事宅
R4. 5. 9	第1回理事会 (令和3年度事業報告、会計決算報告等)	和歌山ビック愛
R4. 6. 6	定時評議員会 (令和3年度事業報告、会計決算承認、理事・監事の選任等)	和歌山ビック愛
R4. 6. 6	書面理事会 (理事長、副理事長、専務理事の選定)	—
R4. 7. 1	書面評議員会(評議員の選任)	—
R5. 3. 13	第2回理事会 (令和5年度事業計画及び予算、規程の一部改正等)	和歌山ビック愛

(2) その他の会議等

年月日	会議内容	開催場所
R4. 4. 18	後継者育成支援協議会(第1回)	和歌山県自治会館
R4. 4. 22	令和4年度都道府県生活衛生営業指導センター事務局 代表者会議	オンライン会議 (全国センター)
R4. 5. 9	和歌山県生活衛生団体協議会理事会・生活衛生功労者表彰式	和歌山ビック愛
R4. 5. 16	和歌山県美容業生活衛生同業組合令和4年度通常総会	和歌山県民文化会館
R4. 6. 16	出前授業(クリーニング)	有田市立 保田中学校
R4. 6. 17	出前授業(飲食・クリーニング)	県立日高高等学校 附属中学校
R4. 6. 20	出前授業(美容・クリーニング)	海南市立 下津第一中学校
R4. 6. 20	令和4年度デジタル化推進に向けたモデル事業意見交換会	オンライン会議 (全国センター)
R4. 6. 22	令和4年度衛生水準の確保・向上事業に関する説明会議	オンライン会議 (全国センター)
R4. 6. 22	和歌山県飲食業生活衛生同業組合令和4年度通常総代会	ホテルむさし
R4. 6. 22	和歌山県旅館ホテル生活衛生同業組合令和4年度通常総 会懇談会	アバローム紀の国
R4. 6. 27	出前授業(飲食・美容)	海南市立 東海南中学校

R4. 7. 1	令和 4 年度衛生水準の確保・向上事業に関する説明会議	オンライン会議 (全国センター)
R4. 7. 4	出前授業 (理容・クリーニング)	和歌山市立 今福小学校
R4. 8. 1	「生衛紀州第 4 2 号」発行	—
R4. 8. 1	地区生活衛生営業相談室事業	那賀振興局
R4. 8. 7	クリーニング師研修会	ビッグ愛
R4. 8. 8	地区生活衛生営業相談室事業	日高振興局
R4. 8. 29	地区生活衛生営業相談室事業	海南商工会議所
R4. 9. 5	地区生活衛生営業相談室事業	東牟婁振興局
R4. 9. 6	出前授業 (理容)	白浜町立 富田中学校
R4. 9. 6	出前授業 (理容)	白浜町立 白浜中学校
R4. 9. 12	令和 4 年度衛生水準の確保・向上事業推進会議 (第 1 回)	プラザホープ
R4. 9. 26	出前授業 (美容・クリーニング)	那智勝浦町立 下里中学校
R4. 9. 29	近畿府県生活衛生営業指導センターブロック会議	大阪キャッスルホテル
R4. 10. 3	「エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対する生活衛生関係事業者への支援」に係る県への要望	和歌山県庁
R4. 10. 3	生活衛生営業経営特別相談員研修会	ビッグ愛
R4. 10. 3	出前授業 (理容・美容)	紀の川市立 那賀中学校
R4. 10. 12	出前授業 (飲食・クリーニング)	紀の川市立 那賀中学校
R4. 10. 13	令和 4 年度生活衛生功労者に対する知事感謝状贈呈式	アバローム紀の国
R4. 10. 24	出前授業 (理容・美容・飲食・クリーニング)	和歌山市立 西浜中学校
R4. 10. 31	出前授業 (理容・美容・飲食・クリーニング)	紀の川市立 貴志川中学校
R4. 10. 31	「生活衛生同業組合活動推進月間の実施に係る協力・支援」に係る県への要望	和歌山県庁
R4. 11. 14	令和 4 年度管理理容師・管理美容師資格認定講習会	和歌山商工会議所
R4. 11. 17	叙勲伝達式 (東根副理事長)	和歌山県庁
R4. 11. 28	出前授業 (理容)	橋本市立 高野口小学校
R4. 12. 5	日本政策金融公庫 セミナー	和歌山城ホール
R4. 12. 5	衛生水準の確保・向上事業 生衛組合活性化塾	和歌山県民文化会館
R4. 12. 5	和歌山県生活衛生団体協議会意見交換会	アバローム紀の国

R5. 1. 1	「生衛紀州第43号」発行	—
R5. 1. 15	和歌山県理容生活衛生同業組合令和5年新年懇親会	アバローム紀の国
R5. 1. 15	和歌山県美容業生活衛生同業組合 厚生労働大臣表彰祝賀会及び令和5年新年会懇親会	ホテル シーモア
R5. 1. 23	後継者育成支援協議会（第2回）	和歌山県自治会館
R5. 1. 30	和歌山県知事と組合理事長との意見交換	和歌山県庁
R5. 1. 30	令和4年度衛生水準の確保・向上事業推進会議（第2回）	和歌山県民文化会館
R5. 1. 30	生活衛生改善貸付（衛経）協議会	和歌山県民文化会館
R5. 1. 30	生活衛生改善貸付等の勉強会	和歌山県民文化会館
R5. 2. 1	経営支援緊急対策事業担当者意見交換会	オンライン会議 （全国センター）
R5. 2. 10	都道府県指導センター事務局担当者会議	オンライン会議 （全国センター）
R5. 3. 9	デジタル化推進モデル事業成果発表会	AP新橋（東京都）
R5. 3. 10	都道府県指導センター現任経営指導員研修会	オンライン会議 （全国センター）
R5. 3. 14	都道府県指導センター理事長会議	オンライン会議 （全国センター）
R5. 3. 16	和歌山県食品・生活衛生課による検査	センター事務所
R5. 3. 26	和歌山県クリーニング業生活衛生同業組合令和5年度通常総会	クリーニング組合事務所

2. 相談指導事業

（1）中央相談指導

指導センター事務所において、経営指導員(3名)及び補助員兼事務員(1名)により生活衛生関係業者等に対する融資等の相談指導及び消費者の苦情等に関する相談処理業務を行った。相談方法は面談のほか、電話、文書及びFAX等により実施した。

また、法律や税務に係る専門的な相談に対しては、顧問弁護士及び顧問税理士に相談したうえで対応した。

（2）巡回相談指導

生活衛生同業組合事務局や支部役員、経営特別相談員、生衛業者店舗等を訪問し、相談指導のほか経営状況や景気動向に関する情報交換を行った。

（3）地区相談指導

地域の実情に応じた相談指導を行うため、下記の4地区で行った。

令和4年8月1日	那賀振興局	参加人員	4人
令和4年8月8日	日高振興局	〃	5人
令和4年8月29日	海南商工会議所	〃	2人
令和4年9月5日	東牟婁振興局	〃	3人

相談内容等

	指 導 件 数 (件)							
	融 資	経 理	税 務	労 務	衛 生	経 営	その他	合 計
窓口相談	243	9	0	8	0	14	128	402
巡回相談	397	0	2	278	0	398	12	1,087
地区相談	3	0	0	0	0	0	3	6
合 計	643	9	2	286	0	412	143	1,495

窓口相談の実施状況（通信、電話による相談を含む）

対 象 業 種	指 導 延日数	指 導 件 数 (件)							
		融 資	経 理	税 務	労 務	衛 生	経 営	その他	合 計
飲 食	41	44	4	0	0	0	4	4	56
理 容	31	29	0	0	0	0	1	5	35
美 容	52	64	0	0	2	0	3	5	74
クリーニング	60	22	5	0	0	0	0	101	128
食 肉	19	18	0	0	0	0	0	5	23
旅 館	29	26	0	0	4	0	4	7	41
浴 場	20	21	0	0	0	0	0	1	22
興 行	17	19	0	0	2	0	2	0	23
氷 雪	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	269	243	9	0	8	0	14	128	402

(4) 相談指導顧問設置事業

専門的かつ高度な相談に対して、的確な相談指導を行うため、顧問弁護士による相談指導を行った。

相談件数 1 件

3. 生活衛生関係営業経営改善資金融資指導事業

生衛業経営改善資金（無担保・無保証人）の相談指導を行うとともに、一般貸付や振興貸付等の相談指導を行った。

経営特別相談員	41 人
申 込 件 数	8 件
指 導 件 数	15 件
融資指導延日数	14 日
成 立 件 数	7 件
金 額	3,862 万円

4. 情報化整備事業

(1) 生衛業情報ネットワークの維持管理

- ① 国、県、株式会社日本政策金融公庫、全国生活衛生営業指導センターなど関係機関とのリンクにより、経営、衛生、融資、統計等の各種情報の収集と分析及び発信を行った。
- ② 生衛業者等に対し各種情報を迅速に提供するため、ホームページに指導センターの各種事業（地区相談・法律相談・クリーニング師研修等）はもちろんのこと、感染症情報はじめ各種支援策や関連情報を掲載した。

- ③ 機関紙「生衛紀州」を（年2回：8月と1月）発行するとともにホームページに掲載した。

5. 健康・福祉対策推進事業

新型コロナウイルス感染症をはじめ感染症の予防対策について、より一層の徹底と普及啓発を行うため、チラシ「みんなでできる感染症予防対策」（2,400部）を作成した。

また、全国センターをはじめ関係機関のチラシやパンフレットを広く配布するとともに、ホームページへの掲載等を行った。

新型コロナウイルス感染症対策として、各生活衛生同業組合で業種別ガイドライン徹底のため、セミナーや勉強会などの開催支援を行った。

6. 後継者育成支援事業

雇用吸収力の高い生衛業の活性化を図るとともに、直面している後継者不足等の課題解決を図るため、中学生・高校生を対象に「インターンシップ」を実施した。

受入店舗は20事業所で、66人の生徒が参加した。

また、小学生・中学生・高校生を対象に、生活衛生同業組合の組合員が講師となり、各学校に赴き、それぞれの職業に係る講義（実演及び体験有り）を行った。

18校から希望をいただいたが、新型コロナウイルス感染症の影響と予算の関係で12校での実施となった。

7. 生活衛生関係営業振興補助金事業

生衛業の振興と地域経済の活性化、消費者の利益擁護の観点から、「生活衛生関係営業振興事業補助金交付要綱」に基づき、各生活衛生同業組合が実施する振興事業に対して助成を行うとともに、機関紙「生衛紀州」を発行した。

令和4年度事業実績（県補助金 1,200 千円）

組合名	事業名等	内 容
飲食 (210千円)	消費者の安全・安心を擁護するための事業及び衛生水準の向上・環境保全を図るための事業	<ol style="list-style-type: none"> 1. 消費者の安全・安心を擁護するため、ノロウイルス等の食中毒予防や新型コロナウイルス感染症拡大予防のための業種別ガイドラインの取り組みの強化・徹底のため、講習会の開催や実践指導等を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・全理連全国大会講習会へ参加 6名参加 ・講習会の開催 「食品衛生法の改正に伴う飲食店に対応について」、 「和歌山市内で発生した食中毒について」48名参加 ・改正ガイドラインや店舗での感染症対策等について、周知徹底及び指導 2. コロナ禍の中、組合員店舗の持続化や経営健全化のため、各種補助金・助成金の情報提供や申請指導、講習会を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ・講習会 「インボイス制度の導入について」「初めてのWEB/SNS活用術 Googleビジネスプロフィールでお客様を集めよう」73名参加 3. 関係団体（県、県生活衛生営業指導センター、日本政策金融公庫等との連携強化を図った。
理容 (260千円)	理容業の専門技術の養成及び確保に関する事業	<p>新しい知識・技術を習得し、経営の向上を図り、付加価値メニューを作ることで売り上げアップに繋げるため、講師認定講習会を受講し、受講講師による支部ごとの講習会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全理連講師認定講習会 参加者6名 ・全理連ニューヘア「2023Square」発表会、講習会の開催 52名受講 ・支部ブロック別講習会の開催 53名受講
美容 (255千円)	美容業の専門技術の養成及び確保に関する事業	<p>トップマスターズモード講習会事業</p> <p>全日本美容業生活衛生同業組合連合会作成のテキストを用いて、新しい帯結びを全日本美容講習会着付部門の創作委員に選出された講師が詳しく解説する講習会を開催した。 テキスト256冊配布、講習会受講者59名</p>
クリーニング (178千円)	クリーニング関係営業の専門技術の養成及び確保並びに組織の促進に関する事業	<p>ドライクリーニングの基本の再学習及び新しい取扱い表示に対応する新ドライクリーニング溶剤の解説及びインボイス制度の説明会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和歌山市と田辺市で開催 参加者45名
旅館ホテル (142千円)	旅館・ホテル関係営業の組織促進及び活動の活性化に関する事業	<p>茶がゆキャンペーンによる食文化の継承と誘客</p> <p>郷土食として茶がゆの知識、理解を深めるために、専門知識を持った講師を招いて勉強会、試食会を開催した。 参加者20名</p>
指導センター (155千円)	生活衛生関係営業の組織促進及び活動の活性化に関する事業	<p>「生衛紀州」発行事業</p> <p>生活衛生関係業界及び関係行政機関等から情報収集し、これを周知することにより生衛業界の衛生水準及び経営環境の向上を図ることを目的に「生衛紀州」発行し、組合員と関係機関に配布した。 《年2回発行(8月、1月)、発行部数：各2,800部》</p>

8. 融資推薦事務受託事業

一般貸付に必要な和歌山県知事の推薦書について、知事から委託を受け当指導センター理事長名で推薦書を交付した。

推薦書交付状況

名 称	件 数	金額 (万円)
一般融資推薦書	18	17,964
(内新規開業)	14	13,864

9. 全国生活衛生営業指導センター調査委託事業

(1) 景気動向等調査

生衛業界の景気動向等を把握するとともに、日本政策金融公庫における今後の業務運営の参考とするため、店舗を訪問し聴き取り調査を実施した。

- ・ 調査件数 70 店舗
- ・ 調査実施日 令和4年4月 ~ 令和5年3月
- ・ 調査回数 4 回
- ・ 調査項目

景気の動向、設備投資動向、雇用の動向、仕入価格の動向、金融機関からの借入状況等

新型コロナウイルス感染症の事業への影響、設備投資、原材料・物価高騰の事業への影響

(2) 経営状況調査

生衛業における月次の経営状況を調査・把握し、情報提供していくことにより、個々の経営を行う判断材料及び今後の施策の検討材料として活用することを目的に、生衛業店舗を訪問し聴き取り調査を実施した。

- ・ 調査件数 70 店舗
- ・ 調査実施日 令和4年4月 ~ 令和5年3月
- ・ 調査回数 4 回
- ・ 調査項目

従事者数、客席数、月次売上、原材料費・仕入原価、粗利益、客数等

新型コロナウイルス感染症の事業への影響、設備投資、原材料・仕入価格上昇の影響

10. 生活衛生営業経営特別相談員研修会

生衛業者の経営相談と指導に従事している経営特別相談員の業務遂行上必要な知識と能力の向上を図るため、次のとおり研修会を実施した。

- ・ 実施月日 令和4年10月3日 (月) 13:00 ~ 17:00
- ・ 受講者数 22 人

研修内容

研 修 科 目	時 間	講師氏名	所 属 等
生活衛生改善貸付の活用と推薦事務について	60分	魚住 隆雄	日本政策金融公庫 和歌山支店 融資第二課長
生活衛生業における収益向上施策について	60分	福山 重紀	和歌山県よろず支援拠点 コーディネーター
電子帳簿保存法及びインボイス制度の概要について	30分	吾妻加奈子	和歌山県よろず支援拠点 チーフコーディネーター
最低賃金制度の知識向上と各種助成金について	30分	鶴田 寛之	和歌山働き方改革推進支援センター センター長
生産性向上ガイドライン・マニュアルについて	60分	山本 耕司	和歌山県生活衛生営業指導センター 経営指導員
計	240分		

1 1. 衛生水準の確保・向上事業

全国生活衛生営業指導センターからの受託事業として、衛生水準の確保・向上事業を実施するとともに、生活衛生同業組合活動推進月間（11月）に、関係機関との連携のもと、生衛組合の周知広報や組合活動の活性化のための取り組みを重点的に展開した。

実施事業

- ① 推進会議（9月、1月）
- ② 広報・啓発事業
- ③ 新規営業許可店舗情報の入手・提供
- ④ 生衛組合活性化塾
- ⑤ 県知事等に対する生衛組合支援要請活動

1 2. 標準営業約款事業

標準営業約款制度の周知と登録促進を図るため、県及び全国センター並びに理容・美容業・クリーニング業・飲食業の4組合と連携し、一般消費者及び営業者を対象に周知活動を実施した。

(1) 主な周知活動

- ① 登録者の店頭に、標準営業約款登録営業者の表示板を掲示した。
- ② 県内全市町村及び保健所、関係機関へ登録促進月間啓発用チラシを送付し掲示を依頼した。
- ③ 県商工通信、地方新聞、当センター発行の「生衛紀州」や各組合の「組合だより」等への掲載を行った。

登録件数（件）

業 種	新規登録	再登録	合計	総登録件数	対前年増減件数
クリーニング所	0	3	3	15	▲ 1
クリーニング取次所	0	0	0	1	0
理 容 所	1	5	6	176	▲ 3
美 容 所	0	4	4	17	0
一般飲食店	0	0	0	3	▲ 2
合 計	1	12	13	212	▲ 6

13. クリーニング師研修等事業

クリーニング業生活衛生同業組合、和歌山県、保健所と連携して、クリーニング業法に基づく研修と講習を開催した。

(1) クリーニング師研修〔第1型〕

開催月日 令和4年8月7日 (日)

開催場所 和歌山市

受講者数 36人

研修内容

洗濯物の受取・保管及び引渡し	1時間
洗濯物の処理	1時間
繊維及び繊維製品	1時間
衛生法規及び公衆衛生	1時間

(2) 特別管理産業廃棄物管理責任者資格取得講習

開催月日 令和4年8月7日 (日)

開催場所 和歌山市

受講者数 4人

講習内容

クリーニング所における特別管理産業廃棄物	2時間
クリーニング所における特別管理産業廃棄物責任者の役割	
クリーニング所における特別管理産業廃棄物の処理と管理	

(3) クリーニング師研修〔第2型ー通信制〕

受付期間 令和4年10月20日 (木) ~ 令和4年11月18日 (金)

レポート提出締切日 令和4年12月26日 (月)

修了者数 15人

(4) 業務従事者講習〔第2型ー通信制〕

受付期間 令和4年6月20日 (月) ~ 令和4年7月20日 (水)

レポート提出締切日 令和4年8月24日 (水)

修了者数 15人

14. その他事業

(1) 【コロナ対応】経営支援緊急対策事業（専門家無料相談事業）

(2) 【コロナ対応】事業復活支援金登録確認機関として登録（処理件数2）